

令和5年11月10日

各市区町村教育委員会教育長 殿

文化庁国語課長

令和5年度日本語教育実態調査について（依頼）

文化庁では、昭和42年以来、外国人に対する日本語教育の在り方を検討するための基礎資料を得ることを目的に、国内の日本語教育の実態調査を実施しています。

本年度は、株式会社CCNグループに調査を委託して下記のとおり実施しますので、御協力くださるようお願いいたします。本調査票の記入に当たっては、同封の記入要領を御参照の上、必要に応じ日本語教育担当の責任者等と御相談くださるようお願いいたします。

今回御回答いただきます記載内容は、統計処理の後、集計データの形で報告書にまとめる予定であり、回答内容がそのまま公表されることはありません。調査を通じて得られた個人情報、本調査及び調査票記入時に了承いただいた用途以外で使用することはありません。

なお、本調査は、各都道府県知事、各都道府県教育長、各市区町村長宛てにも別途依頼しています。ただし、御回答は教育委員会ごとに直接下記回答送付先へお送りくださるようお願いいたします。

記

- 1 調査事項 別紙調査票のとおり
- 2 回答期限 令和5年12月15日（金）
- 3 回答の送付方法 Eメール、郵送（同封の返信用封筒を御利用ください）、又はファックス
※集計効率化のため、Eメールでの回答をお願いしております。Eメールでご回答の方は、文化庁ウェブサイトでエクセルファイルをダウンロードいただき、Eメールに添付して送信いただきますようお願いいたします。
- 4 回答送付先及び調査に関する問合せ先
株式会社CCNグループ 社会環境調査事業部（担当：安岡、木村）
〒101-0041 東京都千代田区神田鍛冶町3-7-4 7F
電 話： 03-6262-9538
（受付時間/月～金 9:30～18:00 土日祝日除く）
F A X： 03-6262-9712
E-mail：nihongo@ccn-g.co.jp

（資料）

- 「地域における日本語教育の在り方について（報告）」（令和4年11月29日）文化審議会国語分科会
https://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkashingikai/kokugo/hokoku/pdf/93798801_01.pdf
- 「生活 Can do」
https://www.nihongo-ews.bunka.go.jp/infomation/framework_of_reference#life